



第 75 期
株 主 通 信

平成23年4月1日▶▶平成24年3月31日

株式会社 熊 谷 組

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに第75期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

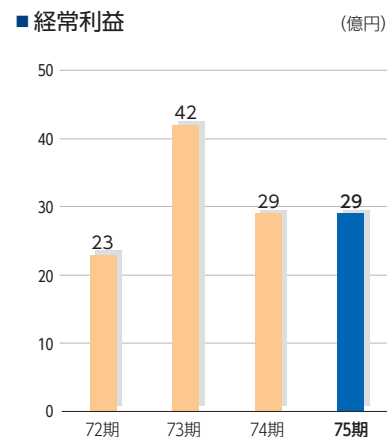
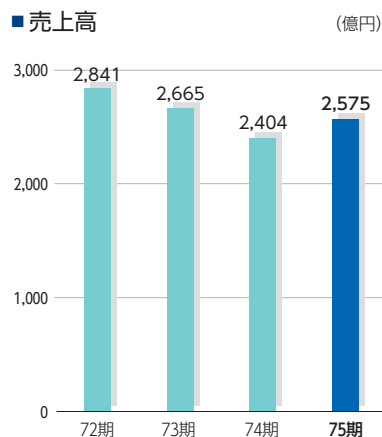
平成24年6月

取締役社長

大田 弘



連結業績ハイライト



当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ生産や設備投資が回復基調となったものの、震災の影響が残る中で企業収益は減少し、海外経済の停滞や円高の進行等により輸出が伸び悩むなど、景気回復の足取りは力強さに欠けるものとなりました。

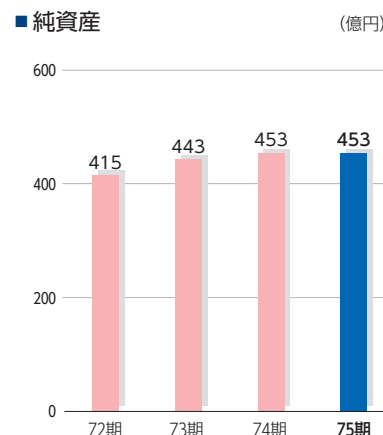
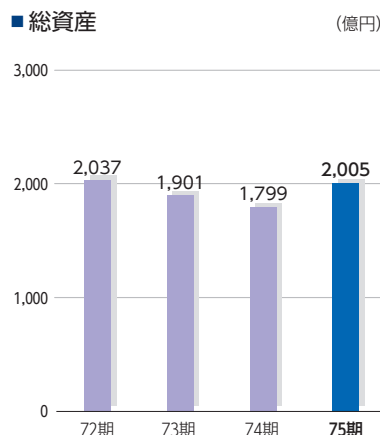
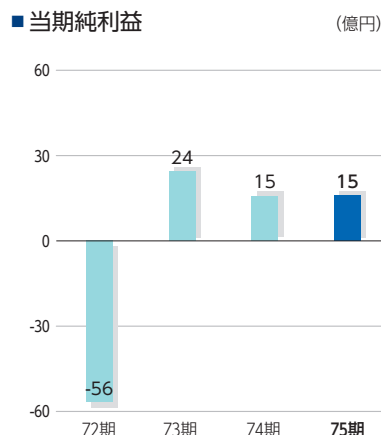
建設業界におきましては、公共投資は震災復旧関連予算の執行が進み、公共投資関係費は前年度を上回るなど堅調に推移しましたが、民間建設投資及び住宅投資は持ち直しの動きがみられるものの、激しい価格競争に晒され、総じて厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注い

ただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、当期受注高の増加により、前連結会計年度比7.1%増の2,575億円となりました。利益は、一部工事の完成工事総利益率の低下に伴い、営業利益は同39.2%減の24億円となり、貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより経常利益は同1.2%減の29億円となりました。また、法人税の減算などにより当期純利益は同1.1%増の15億円となりました。

今後のわが国の経済は、政策効果を背景に



緩やかに回復していくことが予想されます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響、原油価格の上昇、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ等のリスクが存在しており、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は被災した社会資本の復旧などを中心に増加が見込まれ、民間建設投資及び住宅投資も同様に被災設備や住宅の修復又は再建及び耐震工事等により回復基調で推移していくものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、お客様から必要とされる企業で有り続けていくために、「三つの誠実（営業・施工・フォロー）」の実践を通して“建設業の使命”を果たしてまいります。

土木事業では、震災復興事業、災害に強い国土作りとしてのインフラ整備事業など、50年、100年のスパンで評価されるものを後世に残すという建設業としての役割を誠実に遂行してまいります。建築事業では、建物

の施工中はもとより、お引き渡し後も安全・安心をお届けするご提案を通して、お客様からより強固な信頼をいただけるよう努めてまいります。

震災復旧・復興事業におきましては、迅速かつ円滑な執行が課題とされておりますが、当社グループも施工者として、被災地域の皆様に一日も早く安全・安心をお届け出来るよう、グループの総力をもって取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンに掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努めるとともに、全社員が「法の完全遵守」を徹底することで「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

単体の業績について

受注高は、国内土木工事の増加により前年度比18.0%増の2,084億円となりました。このうち、土木工事は730億円、建築工事は1,353億円であり、これらの発注者別内訳は官庁31.0%、民間69.0%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は2,072億円、海外工事は12億円であります。

売上高は、同7.0%増の1,985億円となりました。このうち、土木工事は576億円、建築工事は1,408億円であり、これらの発注者別内訳は官庁19.7%、民間80.3%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は1,970億円、海外工事は15億円であります。

翌事業年度への繰越高は、同5.2%増の1,951億円となりました。このうち、海外工事は2億円であります。

利益につきましては、一部工事の利益率低下により経常利益は同41.0%減の12億円となり、当期純利益は6億円となりました。

剰余金の配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、財務体質の強化のため、引き続き無配といたし、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

■ 部門別受注高・売上高・繰越高

(億円)

区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	563	730	576	715
建 築	1,291	1,353	1,408	1,236
合 計	1,855	2,084	1,985	1,951

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この減少額は2億円であります。

■ 受注高

(億円)

■ 売上高

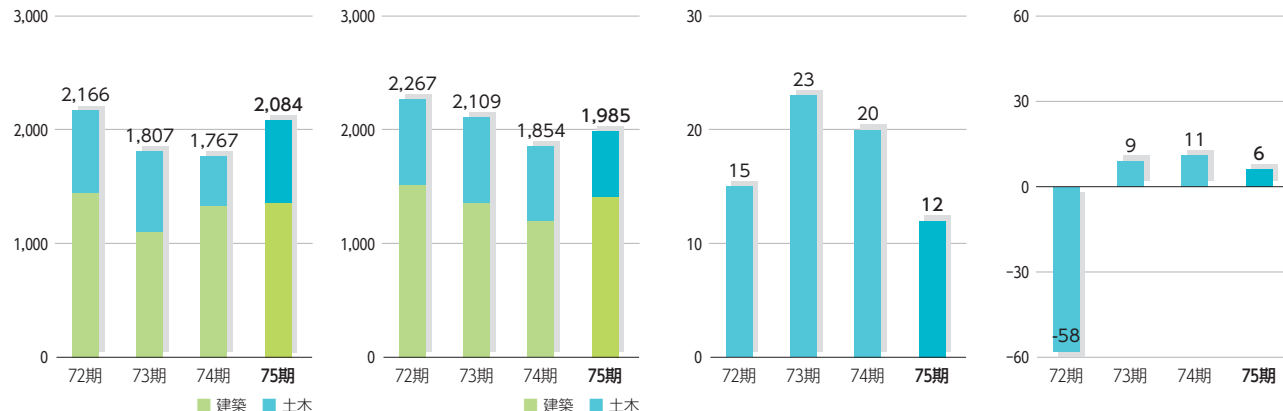
(億円)

■ 経常利益

(億円)

■ 当期純利益

(億円)





パセオリニューアル工事（北海道）

1日約18万人が利用するJR札幌駅高架下の、162店舗約4万㎡に及ぶ国内最大規模のショッピングモールリニューアル工事です。



ADB南部高速道路（スリランカ）

スリランカ民主社会主義共和国の最大都市コロンボから南部のゴールを結ぶスリランカ初の高速道路のうち南側30kmの建設を担当しました。



長野赤沼高架橋（長野県）

金沢まで延伸される北陸新幹線の内、長野市内の長野車両センターに隣接する約1kmの工区で、写真奥側へ続く「長野北町高架橋」工区約1kmも当社が担当しました。



グランドパレスブランシェ企救丘（福岡県）

北九州市で初めてとなる電気自動車用充電器を設置し、集会室、プレイルーム、スタディールーム、託児所などを備えた北九州エリアを代表する分譲住宅です。



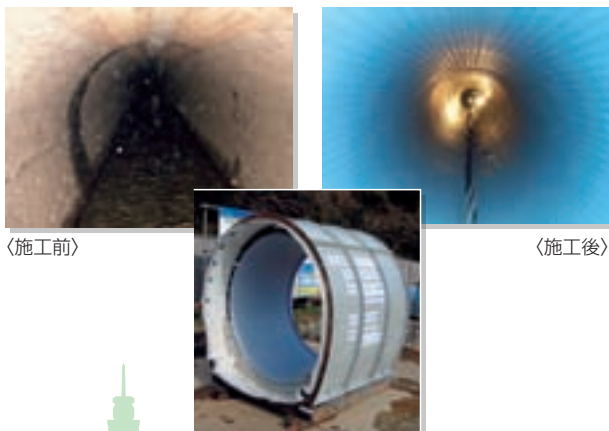
木村病院（福井県）

「地域医療の充実」を目標としている地域の中核病院の移転事業です。
“ホテル”をイメージコンセプトとして耐震化対応を行っております。



尾道冷凍流通センター（広島県）

日本生活協同組合連合会、コープ中国四国事業連合の店舗・共同購入における冷凍品の「仕分」「保管」「配送機能」を統合・集約化した複合型センターです。



両筑二期寺内導水路改築工事（福岡県）

完成から30年以上経過した導水路トンネルの改築工事です。工程制約の中で灌漑期に部分使用しながら、中大口径管更生工法として採用されているパルデムフローリング工法を適用してトンネル内巻補強を行いました。



Win-Winアネージュ勝田シティフォート、 テラスイン勝田（茨城県）

勝田駅東口に位置する住宅棟と宿泊棟からなる再開発ビルです。住宅、店舗、オフィス、公益施設、宿泊施設など様々な形態で市民生活を支えます。

■連結貸借対照表 (百万円)

科 目	期 別	第74期 (平成23年3月31日現在)	第75期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		139,875	163,011
固定資産		40,046	37,556
有形固定資産		13,923	13,845
無形固定資産		314	203
投資その他の資産		25,809	23,507
資産合計		179,922	200,568
(負債の部)			
流動負債		107,527	128,651
固定負債		27,019	26,527
負債合計		134,547	155,179
(純資産の部)			
株主資本		43,914	43,129
その他の包括利益累計額		60	807
少数株主持分		1,400	1,452
純資産合計		45,375	45,389
負債純資産合計		179,922	200,568

■連結損益計算書 (百万円)

科 目	期 別	第74期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第75期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高		240,481	257,581
売上原価		224,662	243,196
売上総利益		15,819	14,385
販売費及び一般管理費		11,785	11,931
営業利益		4,034	2,454
営業外収益		281	1,686
営業外費用		1,373	1,235
経常利益		2,941	2,904
特別利益		886	310
特別損失		1,090	380
税金等調整前当期純利益		2,737	2,834
法人税、住民税及び事業税		265	623
法人税等調整額		897	565
少数株主損益調整前当期純利益		1,574	1,645
少数株主利益又は損失 (△)		△1	51
当期純利益		1,575	1,593

■連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	期 別	第74期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第75期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,720	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,316	△2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		△175	△158
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		8,094	△2,230
現金及び現金同等物期首残高		31,869	39,964
現金及び現金同等物期末残高		39,964	37,734

○連結の範囲について
連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社
〈主要な連結子会社〉
株式会社ガイアートT・K (東京都新宿区)
テクノス株式会社 (愛知県豊川市)
ケーアンドイー株式会社 (東京都新宿区)
華熊營造股份有限公司 (台湾)

ポイント

連結貸借対照表

総資産は2,005億円と前期末に比べて206億円増加しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものです。
また純資産は持分法適用関連会社の除外影響があったものの当期純利益の計上等により前期末に比べて1千万円増加の453億円となりました。
なお自己資本比率は総資産の増加により前期末に比べ2.5ポイント低下し21.9%となりました。

連結損益計算書

売上高は震災関連復旧工事を含む受注高の増加等により前期に比べて7.1%増の257.5億円となりましたが、完成工事総利益率の低下により営業利益は前期を下回りました。
しかし貸倒引当金戻入額の計上等により営業利益の減少を一部補い、経常利益、当期純利益ともにほぼ前期並みを確認しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

収支が概ね安定的に推移したことにより、営業活動は13億円の資金増加となりました。また借入金の返済をすすめたことなどから、財務活動は28億円の資金の減少となりました。
その結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末対比22億円減少の37.7億円となりました。

当社グループ企業である株式会社ガイアート・Kは、平成23年6月30日付けで「株式会社白糸ハイランドウェイ」の全株式を取得し、同年7月1日より一般自動車道・白糸ハイランドウェイの事業運営を開始しました。ゼネコグループが道路運営事業を手掛けるのは初めてとなります。

〈自然に包まれた軽井沢の林間ロード〉

白糸ハイランドウェイは、避暑地としても有名な長野県北佐久郡軽井沢町に所在する、旧軽井沢と国道146号を結ぶ10kmほどの観光有料道路です。春には新緑、秋には色鮮やかな紅葉が満喫できるなどまさに自然に包まれた林間の道路であり、とくにルート内にある「白糸の滝」は四季折々にその表情を変え、訪れる者を魅了してやまない観光名所となっております。



〈グループの結束でさらに新たな事業へ〉

白糸ハイランドウェイ事業は、従来のように工事の請負ではなく自ら事業主体となって道路事業を運営していくものです。当社グループでは、同事業の運営を通して道路管理者としての目線からさまざまなニーズを把握し実績を積むことにより、今後市場の拡大が予想される道路などのインフラ分野におけるPPP（Public Private Partnership）事業への取り組みに役立たせたいと考えております。PPPとはコンセッション方式※1やPFI※2（Private Finance Initiative）といった官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームです。

これまでも当社では多くのPFI事業に参画し、国内外で高い評価と実績を残しております。国内では上越市市民プラザ（新潟県上越市）をはじめ稲城市立中央図書館（東京都稲城市）など多数の事業に参画しており、また海外でも香港イースタンハーバークロッシング（香港）やシドニーハーバートンネル（オーストラリア）など大規模な事業に携わってきました。国や地方公共団体の財政が厳しさを増すなか、公共サービス提供に占めるPPP事業の割合が一層増えていくことが見込まれます。当社グループは、同事業への参入を期にグループ各社の連携をさらに強め、PPP事業など今後期待される新事業への取り組みを積極的に推進していく方針です。



旧軽井沢方面より浅間山を望む



峰の茶屋料金所

※1 従来は公営で行ってきた事業において、施設の所有権を公共が保有したまま施設整備や運営を民間事業者に任せる手法

※2 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

TOPICS

トピックス

大山ダム

大山ダム 洪水時最高水位に到達！

当社施工中の大山ダム（大分県日田市）では、平成23年5月より貯水池の水位を上昇及び下降させ、ダム・基礎地盤および貯水池周辺地山等の安全性を確認する試験湛水を行ってきましたが、平成24年3月24日に貯水位が試験湛水の最高水位（洪水時最高水位：259m）に到達し、非常用洪水吐から越流試験を行いました。

ダム建設地を流れる筑後川は地域経済に寄与してきた反面、1度豪雨に見舞われるとその様相を一変して数々の水害をもたらしてきました。そこで洪水調整、既得取水の安定化・河川環境の保全、新規利水などを目的に大山ダムの建設が計画されました。

試験湛水の開始後、平成23年6月には平常時最高水位に到達しました。その後、貯水位を維持し非洪水期となる10月から常用洪水吐に仮閉塞ゲートを設置し、洪水時最高水位に向けて貯留を開始しました。そして、最高水位に到達。洪水時最高水位は「100年に1度起きる規模の大洪水」を想定したもので、今後見る事ができない貴重な景色として、その様子は地元をはじめ多くのメディアに取り上げられました。大山ダムは今後、貯水位を徐々に低下させ、ダム等の安全性を確認し、併せてダム周辺の環境整備などを行う予定です。



越流試験の様子

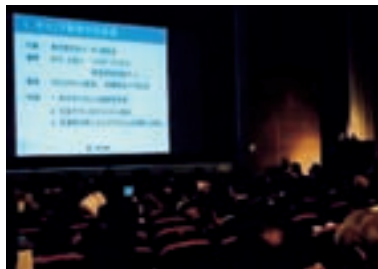
受賞

「クマさんの環境教育」 第2回キャリア教育 アワード優秀賞を受賞！

第2回キャリア教育アワードで、当社が地域の小・中・高校を対象に実施してきた「クマさんの環境教育」が地域密着型キャリア教育部門において優秀賞を受賞しました。これは建設・不動産業では初となるものです。

キャリア教育は子供たち一人一人に対して働くことの意識や学びと実社会のつながりを伝え、社会的・職業的自立に向けた力を育成することを狙いとした教育です。近年、キャリア教育の重要性が大きく指摘されており、教育界はもとより、産業界からもその声の高まりは大きく、教育支援活動に取り組もうとする地域・企業等も増加の傾向にあります。キャリア教育アワードは経済産業省主催で、そうした企業の教育支援活動を評価するもので、「学校と綿密な調整を行い授業計画を立てており、また環境教育のプログラムとして優れている」ことが評価されました。

当社はCSR活動の一環として、東京都内の小・中・高校生を対象とした環境学習プログラムを地域のNPO法人と連携しながら、平成14年より実施しております。当社のプログラムは環境問題をテーマとしていますが、単に環境に関する知識を習得するのではなく、社会人として必要な「自ら考え、自ら行動する」ための基礎をつくることを目的とし、それぞれの年代にあった学習方法を取りながら実施しています。



受賞を受け、キャリア教育の先進事例として経済産業省・文部科学省・厚生労働省の主催によるキャリア教育推進連携シンポジウムにおいて当社のプログラムが紹介されました。

役員の状況

(平成24年6月28日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	大田 弘	取締役	櫻野 泰則
取締役副社長 (代表取締役)	新井 克人	取締役	山崎 晶
取締役副社長	市川 康生	常勤監査役	櫻井 秀人
専務取締役	佐塚 和夫	常勤監査役	竹間 忠尚
専務取締役	石垣 和男	監査役	篠原 啓慶
専務取締役	草桶 昌之	監査役	垣見 隆

(注) 監査役篠原啓慶及び垣見 隆の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	大田 弘	執行役員	田代 静夫
※執行役員副社長	新井 克人	執行役員	堀田 俊明
※執行役員副社長	市川 康生	執行役員	大島 邦彦
※専務執行役員	佐塚 和夫	執行役員	香取 光夫
※専務執行役員	石垣 和男	執行役員	土屋 良直
※専務執行役員	草桶 昌之	執行役員	渋川 智
専務執行役員	吉川 定	執行役員	飯田 宏
専務執行役員	樋口 靖	執行役員	小川 嘉明
常務執行役員	作本 裕行	執行役員	平島 司
常務執行役員	永島 仁	執行役員	今野 穂信
常務執行役員	栗林 棟一	執行役員	西川 邦隆
常務執行役員	森次 誠治	執行役員	石澤 正通
※執行役員	櫻野 泰則	執行役員	高嶋 正彦
※執行役員	山崎 晶		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会社の概要

(平成24年3月31日現在)

創業	明治31年1月	資本金	133億4,116万2,615円
設立	昭和13年1月	従業員数	2,240名

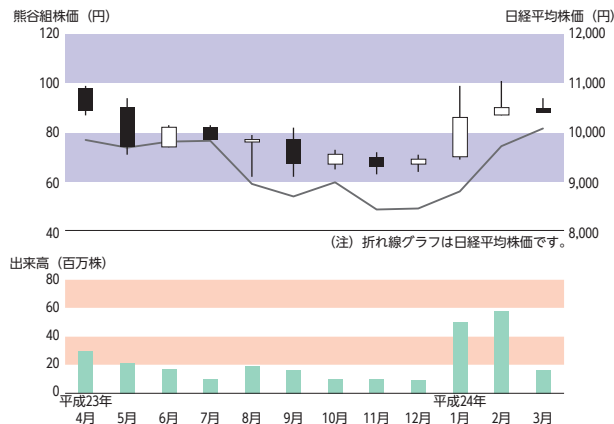
主要な営業所等

本店	北陸支店
福井市中央2丁目6番8号 〒910-0006 TEL (0776) 21-2700	金沢市小金町9番18号 〒920-8721 TEL (076) 253-3100
東京本社	関西支店
東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-2111	大阪市西区靱本町1丁目11番7号 〒550-0004 TEL (06) 6225-2226
北海道支店	中四国支店
札幌市中央区南1条西6丁目11番地 〒060-0061 TEL (011) 261-7271	広島市中区大手町4丁目6番16号 〒730-0051 TEL (082) 241-3222
東北支店	九州支店
仙台市青葉区上杉5丁目3番36号 〒980-0011 TEL (022) 262-2811	福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号 〒810-0004 TEL (092) 721-0011
首都圏支店	国際支店
東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-4750	東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3235-8639
名古屋支店	技術研究所
名古屋市中区栄4丁目3番26号 〒460-8402 TEL (052) 238-3011	つくば市鬼ヶ窪1043番地 〒300-2651 TEL (029) 847-7501

海外拠点

中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ

株価／出来高の推移 (平成23年4月～平成24年3月)



株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にお問い合わせください。

ご希望の方には「くまがいニュース2012DVD」をお送りします

「くまがいニュース」は各年度における施工実績、最新の技術、表彰案件など当社の事業活動を紹介するものです。

ご希望の方はメールまたはFAXで「くまがいニュース2012DVD希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を右記当社「くまがいニュース2012DVD」請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、「くまがいニュース2012DVD」の送付のみに使用させていただきます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	剰余金の配当 毎年3月31日
	そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎0120-176-417
（インターネット） <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
（ホームページURL）

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

「くまがいニュース2012DVD」請求先

メールアドレス info@ku.kumagaigumi.co.jp
FAX 03-5261-3716

表紙写真：東日本大震災に係る仙台空港旅客ターミナルビル災害復旧工事（宮城県）

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けましたが、1日最大約700人もの作業員による昼夜兼行の復旧作業により、多くの支援を賜りながら「復興のシンボル」を合言葉に完全復旧を果たしました。